整理番号	16

法人名　愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

所管部(局)課	経済労働部　産業政策課

1　法人の概要

令和　6　年　3　月　31　日 現在

代表者名	代表取締役社長　髙橋　祐二	ホームページURL	https://itemehime.com/
所 在 地	松山市大可賀二丁目1番28号	電話番号	089-(951)-1211
基本金・資本金等	3,427,000　千円	設立年月日 （移行年月日）	平成5　年　4 月　30 日 （平成　年　月　日）

主な出資者	出資者名	出資額（千円）	出資比率（%）
	愛媛県	936,000	27.3
	松山市	624,000	18.2
	独立行政法人　中小企業基盤整備機構	414,000	12.1
	全国農業協同組合連合会	132,000	3.9
	日泉化学株式会社	105,000	3.1

設立目的	FAZ施設の管理運営と国際産業交流事業への参画により、愛媛県の国際化と地域経済の活性化に貢献する。	
設立の経緯 及び経過	愛媛FAZ構想の推進母体として設立。以後、平成8年の「愛媛国際貿易センター」・「愛媛国際物流ターミナル」の開業以来、両施設の管理・運営のほか、商談会開催等の国際産業交流事業の実施、松山港利用促進活動の展開、物流業務支援の実施等による地域経済の国際化、活性化に取り組み、着実に成果を上げている。	
主な事業内容	倉庫、上屋、荷捌場、輸入品常設展示場、事務所等の貿易取引促進基盤施設の管理及び運営、並びに倉庫業等	管理受託施設 （指定管理者施設を含む） 愛媛国際貿易センター

2　組織の状況

（単位：人）

区分＼年度	令和2年度					令和3年度					令和4年度					令和5年度					増減	左記の増減理由
	合計	うちプロパー	うち県職員（派遣）	うち県職員（兼務）	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員（派遣）	うち県職員（兼務）	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員（派遣）	うち県職員（兼務）	うち県職員OB	合計	うちプロパー	うち県職員（派遣）	うち県職員（兼務）	うち県職員OB		
役員	19	0	0	2	1	20	0	0	2	1	21	0	0	2	2	21	0	0	2	2	0	
常勤	4	0	0		1	4	0	0		1	5	0	0		2	5	0	0		2	0	
非常勤	15	0		2	0	16	0		2	0	16	0		2	0	16	0		2	0	0	
職員	22	18	0	0	0	21	17	0	0	0	21	19	0	0	0	22	22	0	0	0	1	
正規職員	20	16	0	0	0	18	14	0	0	0	19	17	0	0	0	19	19	0	0	0	0	
非正規職員	2	2			0	3	3				2	2				3	3				1	
常勤職員	2	2			0	3	3				2	2				3	3				1	
非常勤職員	0	0			0	0	0				0	0				0	0				0	
県関係職員の実数			0	2	1			0	2	1			0	2	2			0	2	2		
県退職後2年内雇用OB										0					1					1		
役員・職員の兼務等特記事項																						

整理番号	16

法人名　愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

３　実施事業評価表

（単位：千円、％）

事業名１		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率（前年度比）	増減理由（前年度10%以上の増減があった場合）
輸入促進基盤施設および港湾施設の管理運営並びに利用促進業務		売上高(事業収益)	405,318	451,933	520,498	475,974	494,213	3.8	
		全体事業に占める割合（%）	54.35	63.65	67.16	62.07	57.88		
事業開始年度	平成5年度	売上原価(事業費)	343,937	393,127	406,708	374,465	400,191	6.9	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合（%）	53.55	61.47	62.79	58.53	54.78		
成果指標		指標項目（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率（前年度比）	指標選定理由
		施設入居率(%)	98.6	91.6	99.2	99.2	99.3	0.1	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
								－	
事業内容（事業の目的、期待される効果、これまでの成果等）		愛媛国際物流ターミナル(アイロット)の運営管理、 輸出入取引の斡旋等、見本市展示会、各種イベント等							

（単位：千円、％）

事業名２		区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率（前年度比）	増減理由（前年度10%以上の増減があった場合）
輸入促進地域国際経済交流施設の基盤施設の管理及び運営		売上高(事業収益)	340,456	258,046	254,455	290,777	359,520	23.6	自主企画イベント料や光熱費高騰に伴う指定管理料の増加による増
		全体事業に占める割合（%）	45.65	36.35	32.83	37.92	42.12		
事業開始年度	平成5年度	売上原価(事業費)	298,374	246,449	239,284	265,152	330,323	24.6	自主企画イベントの費用増による増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合（%）	46.45	38.53	36.94	41.44	45.22		
成果指標		指標項目（単位）	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率（前年度比）	指標選定理由
		展示場面積稼働率(%)	29.9	9.5	18.4	19.3	27.0	39.9	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
		施設入居率(%)	86.1	89.9	76.4	79.2	96.2	21.5	取締役会、株主総会等でも成果指標として使用
事業内容（事業の目的、期待される効果、これまでの成果等）		愛媛国際貿易センター(アイテムえひめ)の指定管理 アイテムえひめ ビジネスオフィスの管理運営、広告、自主企画事業等							

整理番号	16

法人名　愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

4 財務状況

（単位：千円、%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率（前年度比）	増減理由（個々の項目で前年度10%前後の増減及び当該年度特有の事情による増減があった場合に記入）
【損益計算書】	売上高又は営業収益	745,774	709,978	774,953	766,751	853,734	11.3	アイテム指定管理料、自主企画イベント料、輸出売上高増による増
	売上原価	642,310	639,576	647,649	639,724	730,514	14.2	自主企画イベント費用、輸出商品仕入高、人件費、減価償却費増による増
	売上総利益	103,463	70,402	127,304	127,027	123,220	△3.0	
	販売費及び一般管理費	46,292	43,256	45,100	44,999	46,674	3.7	
	営業利益	57,170	27,146	82,203	82,028	76,545	△6.7	
	営業外収益	4,909	3,888	1,081	1,119	4,000	257.5	賠償金の受取保険金による増
	営業外費用	11,321	6,200	2,869	2,170	1,368	△37.0	借入金返済進捗による支払利息減
	経常利益	50,758	24,833	80,414	80,977	79,177	△2.2	
	特別利益						－	
	特別損失						－	
	税引前当期純利益	50,758	24,833	80,414	80,977	79,177	△2.2	
	法人税等及び法人税調整額等	16,589	10,032	25,528	25,883	25,565	△1.2	
	当期純利益	34,169	14,801	54,886	55,093	53,612	△2.7	
【貸借対照表】	資産	4,318,600	4,326,278	4,212,683	4,182,108	4,232,376	1.2	
	流動資産	884,454	883,093	892,286	1,023,592	1,039,248	1.5	
	うち現金預金	818,357	751,586	868,646	926,759	863,800	△6.8	
	固定資産	3,434,146	3,443,185	3,320,397	3,158,516	3,193,127	1.1	
	負債	700,785	693,662	525,180	456,647	470,436	3.0	
	流動負債	203,291	310,931	216,601	212,410	319,857	50.6	未払金(設備投資、自主企画イベント費用)の増
	うち短期借入金	77,200	77,200	77,200	57,900	77,100	33.2	借入金の返済は四半期毎で、令和6年3月末が日曜日で、4月返済にずれ込み、前期の額が少ないため
	固定負債	497,494	382,730	308,579	244,236	150,579	△38.3	長期借入金、長期預り金減による減
	うち長期借入金	289,400	212,200	135,000	77,100	0	△100.0	借入金返済が残り1年以内となり、短期借入金に振替のため
	純資産	3,617,814	3,632,616	3,687,502	3,725,461	3,761,939	1.0	
	資本金	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	3,427,000	0.0	
	利益剰余金等	190,814	205,616	260,502	298,461	334,939	12.2	当期純利益分増
	負債及び純資産合計	4,318,600	4,326,278	4,212,683	4,182,108	4,232,376	1.2	

【人件費内訳】

（単位：千円、%）

区分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率（前年度比）	増減理由（前年度10%以上の増減があった場合）
役員人件費		17,568	17,854	18,085	21,751	23,257	6.9	
職員人件費	うち事業費分	92,561	93,182	88,688	93,030	101,438	9.0	
	うち管理費分						－	
	小　計	92,561	93,182	88,688	93,030	101,438	9.0	
合　計		110,128	111,036	106,773	114,781	124,695	8.6	

【県の財政的関与】

（単位：千円、％）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減率（前年度比）	増減理由（前年度10%以上の増減があった場合）
負　担　金	0	0	0	0		－	
補　助　金	0	0	0	0		－	
委　託　料	104,595	158,008	104,223	107,860	117,892	9.3	
うち指定管理委託料	104,595	158,008	104,223	107,860	117,892	9.3	
うち再委託額	73,680	71,346	72,069	71,879	73,652	2.5	
貸　付　額	0	0				－	
県　支　出　金　計	104,595	158,008	104,223	107,860	117,892	9.3	
貸付残高(期末)	0	0	0	0		－	
損失補償に係る債務負担残高（期末）	0	0	0	0		－	

【県の財政的関与の内訳】（R5年度）

（単位：千円）

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金			
委託料	愛媛国際貿易センター管理運営委託料	117,892	アイテムえひめの施設運営・管理
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

（単位：％）

区　　分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	13.9	22.1	13.4	14.0	13.7	△0.3	県からの補助金等（補助金・負担金・委託金）÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	70.4	45.2	69.1	66.6	62.5	△4.2	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	16.0	16.3	15.4	16.7	16.0	△0.7	人件費÷(売上原価＋販売費及び一般管理費)×100
正味財産比率又は自己資本比率	83.8	84.0	87.5	89.0	88.8	△0.2	純資産÷（負債＋純資産）×100
流動比率	435.1	284.0	411.9	481.8	324.9	△156.9	（流動資産÷流動負債）×100
借入金依存率	8.5	6.7	5.0	3.2	1.8	△1.4	（長期借入金＋短期借入金）÷資産×100

整理番号	16

法人名　愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

5　役員会等の開催状況

（1）令和5年度開催の役員会（理事会又は取締役会）の開催状況及び各役員（理事・監事又は取締役・監査役）の出席状況

		常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R5.6.7	R5.6.21	R5.10.24	R6.1.19	R6.3.27	出席率 （代理出席含む）	備考
				開催方式	対面	対面	対面	書面	対面		
取締役	取締役A	非常勤	社外	出席状況	×	×	×	×	×		
	取締役B	常勤	社内		○	○	○	○	○		
	取締役C	常勤	社内		○	○	○	○	○		
	取締役D	常勤	社内		○	—	—	—	—		
	取締役E	常勤	社内		○	○	○	○	○		
	取締役F	常勤	社内		○	○	○	○	○		
	取締役G	常勤	社内		—	○	○	○	○		
	取締役H	非常勤	社外		△	○	×	○	○		
	取締役I	非常勤	社外		△	×	△	△	△		
	取締役J	非常勤	社外		×	×	○	×	×		
	取締役K	非常勤	社外		△	○	△	△	△		
	取締役L	非常勤	社外		○	△	△	△	○		
	取締役M	非常勤	社外		○	○	○	×	×		
	取締役N	非常勤	社外		△	△	△	△	△		
	取締役O	非常勤	社外		—	○	○	×	×		
	取締役P	非常勤	社外		○	○	○	○	○		
	取締役Q	非常勤	社外		○	○	○	×	○		
	取締役R	非常勤	社外		△	○	×	△	×		
	取締役S	非常勤	社外		—	○	○	○	○		
	取締役T	非常勤	社外		△	○	×	○	×		
監査役	監査役A	非常勤	社外		△	△	○	○	○		
	監査役B	非常勤	社外		×	○	×	○	○		

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—　】

（2）令和5年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日				
開催方式	公益法人ではないため、評議員会の設置はない。			
出席人数				
欠席人数				

（3）法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

		常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 （財産の管理運用）	法務	ガバナンス 内部統制	その他 （　　）
取締役	取締役A	非常勤	社外	○							
	取締役B	常勤	社内	○		○	○			○	
	取締役C	常勤	社内	○	○	○			○	○	
	取締役D	常勤	社内	○	○	○			○	○	
	取締役E	常勤	社内	○	○	○				○	
	取締役F	常勤	社内	○	○	○			○	○	
	取締役G	常勤	社内	○	○	○			○	○	
	取締役H	非常勤	社外	○							
	取締役I	非常勤	社外	○							
	取締役J	非常勤	社外	○							
	取締役K	非常勤	社外	○							
	取締役L	非常勤	社外	○							
	取締役M	非常勤	社外	○							
	取締役N	非常勤	社外	○							
	取締役O	非常勤	社外	○							
	取締役P	非常勤	社外	○							
	取締役Q	非常勤	社外	○							
	取締役R	非常勤	社外	○							
	取締役S	非常勤	社外	○							
	取締役T	非常勤	社外	○							
監査役	監査役A	非常勤	社外						○	○	
	監査役B	非常勤	社外						○	○	
○のない理由 （当該スキルを役員に期待しない理由） 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。								・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。			

整理番号	16

法人名　愛媛エフ・エー・ゼット株式会社

６　法人の現状及び過去の評価結果

法人の現状	○平成8年の「愛媛国際貿易センター」「愛媛国際物流ターミナル」開業以来、両施設の管理・運営を通じて地域の活性化と貿易物流の拠点作りに取り組んできた。以降、多様化する国際ビジネスの支援に努めた結果、国際商取引や貿易額の大幅な拡大が実現し、松山港を中心とした「流通・加工」「展示・交流」型の拠点として大きく発展を遂げている。
県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果（平成22年度総評）	○本県の産業国際化の先導的役割を果たすため、アイテムえひめ、アイロットの一層の利用促進に努めていただきたい。 ○今後も引き続き黒字の定着が図られるよう、経費節減やその他の収入確保に努め、累積損失の解消及び経営安定化に向けた取組を進めていただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果（平成23～25年度事業総括）	○評価期間を通じて、黒字を計上していることは評価できる。 ○評価期間を通じて減少したものの、現在でも累積欠損を約4千万円程度抱えていることから、経営基盤の強化を図りながら、さらなる経営体質の改善により黒字化を定着させ、計画的に累積欠損の解消を図るよう努めていただきたい。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果（平成26～29年度事業総括）	○県から譲り受けた旧植物くん蒸所については、これまで県から得ていた指定管理料及び土地賃借料が減収となるため、一時保管サービス等の利活用方法を検討し収益の確保に努めること。 ○28年度決算においては、前期に開催した「トミカ博」の反動等により売上高が減少したが、その影響を最小限にとどめ減収増益となり、安定して当期純利益を計上していることは評価できる。
県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果（平成30～令和3年度事業総括）	○トップマネジメントについては、定期的に開催する常務会及び戦略会議により、非定例的な事態への対応等の議論や、当面の経営方針、事業戦略の役職員への浸透が図られているほか、管理職が外部研修に参加し、リーダーシップ・管理能力の向上を図っている。引き続き、トップマネジメントが機能する組織づくりに取り組んでいくこと。 ○ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、イベント情報誌の発行など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図り、経営基盤の更なる充実・強化に努めること。

7　令和5年度から令和8年度における2次評価内容

令和5年度評価 （令和4年度実績）	①4年度の財務状況は、当期純利益が、3年度の+54,886千円から+55,093千円に黒字幅が増加し、利益剰余金等は3年度と比べて37,959千円増加した。これは、回復傾向にある会場利用の需要取り込みや、自主企画事業の開催により、収益が増加したことなどによるものである。 ②最大の収益源であるアイロットの賃貸事業において、事業者の退去により空きが生じた倉庫棟に、積極的な営業により速やかに新規の入居企業を確保したことや、自家消費型太陽光発電装置の設置による電気料金の節減等の取組みにより、17期連続で単年度黒字を維持していることは評価できる。今後も、ホームページでの情報発信や、情報サイトへの記事掲載、インターネット広告など、様々な媒体を用いた情報発信に取り組むことで施設利用の拡大を図ること。
令和6年度評価 （令和5年度実績）	
令和7年度評価 （令和6年度実績）	
令和8年度評価 （令和7年度実績）	

8　令和5年度2次評価における指摘事項等への対応や検討状況

今後も、積極的な営業や、様々なメディアを用いた情報発信に取り組み、収益増を目指す。

9　県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績（令和4～7年度実績）

（1）出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題		○効率的な経営を行うため業務体制を見直し、適正な人員配置を行うことで、営業力の強化及び機能的な組織体制を構築しなければならない。
取組内容	共通	○労働生産性向上に向けた業務配分、要員配置を推進する。
	令和4年度	○出向社員の受入廃止推進、正社員採用。中堅社員の昇格による処遇向上。モチベーション向上のため賞与制度の改定。処遇改善のため、物価調整手当等の支給、給与規程の改定。
	令和5年度	○出向社員の受入廃止、正社員採用。育休社員の代替要員の確保。モチベーション向上のため賞与制度の改定。処遇改善のため、物価調整手当等の支給、給与規程の改定。
	令和6年度	
	令和7年度	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題		○業務内容を見直し、運営管理諸経費の削減及び売上目標の明確化並びに目標管理を実施することで財務内容の改善を図らねばならない。
取組内容	共通	○持続的成長を目指して収益力を強化する。
	令和4年度	○自家消費型太陽光発電設備設置によるCO2、電気代削減取組み。外注費の内製化推進(ドローンによる豪雨災害事前防止点検、イベント交通整理)。空調エコ温度実施による電気代抑制。目標管理を含む人事考課制度の運用実施。
	令和5年度	○照明LED化、自家消費型太陽光発電設備設置によるCO2、電気代削減取組み。外注費の内製化推進(ドローンによる豪雨災害事前防止点検、イベント交通整理)。空調エコ温度実施による電気代抑制。目標管理を含む人事考課制度の運用実施。
	令和6年度	
	令和7年度	

（2）県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○安定的な収入確保を図るための仕組み作りと、一層の経費削減意識を持って、日々の営業活動に取り組まなければならない。
取組内容	共通	○自主財源確保への取組みを進める。
	令和4年度	○自主企画イベント「花火観覧席」、「全国くらしの陶磁器フェアin愛媛」や「えひめハンドメイド&雑貨フェア」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、太陽光発電による売電、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に務めた。
	令和5年度	○自主企画イベント「花火観覧席」、「トミカ博 in EHIME」「全国くらしの陶磁器フェアin愛媛」や「えひめハンドメイド&雑貨フェア」の開催、広告事業、ビジネスオフィス、倉庫入居、太陽光発電による売電、輸出営業等の営業展開をし、自主財源拡大に務めた。
	令和6年度	
	令和7年度	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○営業力強化と経費削減を軸とした収益確保及び堅固な経営基盤の確立のために、継続的に行わなければならない。	
取組内容	共通	○生産性向上に向けた人材育成	
	令和4年度	○振替休暇取得、フレックス活用による時間外手当削減。年休取得推進。育児・介護休暇時間給利用推進。	
		プロパー職員の採用・育成に係る取組	○多能工育成推進。業務に有益な資格取得推進。
	令和5年度	○振替休暇取得、フレックス活用による時間外手当削減。年休取得推進。育児・介護休暇時間給利用推進。	
		プロパー職員の採用・育成に係る取組	○部門内相互支援強化、多能工育成推進。各部門でのプロ化推進。
	令和6年度		
		プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	令和7年度		
		プロパー職員の育成に係る取組	

○出資法人の活用

取り組むべき課題		アイテム部門：利用率の向上、快適な利用環境の整備 アイロット部門：海外への販路開拓
取組内容	共通	アイテム部門：積極的な営業活動の実施によるイベント誘致や効率的な施設運営 アイロット部門：海外への販路開拓の推進
	令和4年度	アイテム部門：コロナ禍での展示場有効活用の提案営業の実施、効率的な施設運営。 アイロット部門：構内防犯カメラ整備。海外既存取先への営業推進、主力輸出先の現地コミッション料低減改定。
	令和5年度	アイテム部門：提案営業の実施、効率的な施設運営。大小展示場の照明LED化による機能向上。 アイロット部門：バイヤー招聘商談会の実施、海外既存取引先へ営業推進。
	令和6年度	
	令和7年度	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

（3）法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○ページ上にて決算公告を掲示することにより、広く周知に努めなければならない。
取組内容	共通	○決算公告について、当社のホームページ上にて公開することで広く周知に努める。
	令和4年度	○決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開すること広く周知に務めた。
	令和5年度	○決算公告について、平成20年度から継続して当社のホームページ上にて公開すること広く周知に務めた。
	令和6年度	
	令和7年度	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○紙媒体、電子媒体、営業活動等を通じて、広く周知に努めなければならない。
取組内容	共通	○県内外のMICE主催者向や一般来場者向けに、広く周知に努める。
	令和4年度	○企画・営業Gによる広報活動のほか、紙媒体、ネット広告等による情報発信を行い、認知度向上、来場者数増を図った。
	令和5年度	○企画・営業Gによる広報活動のほか、紙媒体、ネット広告等による情報発信を行い、認知度向上、来場者数増を図った。
	令和6年度	
	令和7年度	

10　令和6年度評価（令和5年度実績）

（1）1次評価

法人による評価	「アイテム部門」では、回復傾向にある会場利用の需要取り込み、自主企画イベントの開催、ビジネスオフィスの入居率改善により、増収となった。 「アイロット部門」では、100%近くの施設入居率を維持するとももに、シンガポール向け輸出拡大により、増収となった。 結果、売上高は、16期ぶりの8億円台と大幅な増収となり、利益も前期並みに確保しており、経営基盤の充実・強化への取組みは一定の評価に値すると考える。
法人所管課による評価	「アイテム部門」については、新規利用に向けた積極的な営業活動や、自主企画イベントの開催、SNS等による情報発信の強化に取り組むことで、安定収益の確保を図った。 「アイロット部門」については、商事部門において商談会の開催、新規商品の発掘・提案等により、収益拡大に努め、施設部門において倉庫入居率9割以上を維持しているところ。 18期連続単年度黒字の維持と16期ぶりの8億円台の売上高を達成しており、各種需要を的確に獲得することで一定の成績を納めていると評価できる。

（2）2次評価

①5年度の財務状況は、当期純利益が4年度の+55,093千円から+53,612千円に黒字幅が縮小したものの18期連続で黒字となり、利益剰余金等は4年度と比べて36,478千円増加した。これは、アイテム部門においてビジネスオフィスの入居率が改善したことや、アイロット部門において商談会の開催、新規商品の発掘・提案等により収益の拡大等に努めたことなどで売上高が増加した一方で、人件費等の経費が上昇したことによるものである。
②自家消費型太陽光発電設備の新設や、照明のLED化、省エネ型エアコンへの更新など設備面の見直しを進めており、経費の削減や施設利用者・入居者の利便性の向上に努めていることは評価できる。
③アイロットの商事部門において、バイヤーを招聘した商談会の開催や、新規商品の発掘・提案等により収益の拡大等に努めた結果、18期連続で単年度黒字を維持していることは評価できる。6年度末から県立図書館の工事に伴う仮設図書館がアイテムえひめ内に設置されることから、今後の事業活動に活かすとともに、効果的な自主企画イベントの実施や広告事業等の増収に向けた営業活動に取り組み、経営基盤の充実・強化に努めること。